

資料

学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究

— 福岡県・熊本県の現状と問題点 —

渡部 信一*・野波 千代*・海塚 敏郎**・南出 好史***

本研究では、子どもの障害の有無により健常児群と障害児群に分け、学校週5日制にともなう余暇利用に対する保護者の意識を調査した。その結果、健常児の保護者は、余暇に対し家庭が中心になって子どもを自由に過ごさせる時間であると考えており、学力の低下を心配しているものの現在の余暇生活にはあまり不満がなく、学校や地域社会に対する希望も少ないことが明らかになった。一方、障害児の保護者は、余暇に対し学校や地域社会が中心となって子どもに一定の教育的配慮のもとに過ごさせる時間であると考えており、現在の余暇生活には不満があり、学校や地域社会に対する希望も多いことが明らかになった。

キー・ワード：障害児 余暇利用 学校週5日制

I. はじめに

文部省は、1992年9月から、毎月の第2土曜日を休業とする月1回の学校週5日制を実施した。その後、1995年4月から、毎月の第2土曜日と第4土曜日を休業とする月2回の学校週5日制を実施し、現在に至っている（文部省、1992）。さらに、文部省の教育改革プログラムによれば、2002年を目処に、毎週の土曜日を休業日とする完全学校週5日制を実施することになっている（文部省、1994；朝日新聞、1998年2月24日夕刊）。

学校週5日制の実施は開始からすでに6年を経過し、その間社会的にもさまざまな論議を巻き起こしたが（伊藤、1992；伊藤、1993；少年少女組織を育てる全国センター、1992；高階・深谷・葉養・有園、1996）、特に、障害児にとっての学校週5日制に関してはしばしば話題になってきた。例えば、学校週5日が、健常児に比べて家の中で過ごすことが多くなる障害児やその家庭に及ぼす影響は、健常児と比較しても大きいことが指摘されてきた。また、健常児が利用している社会資源やプログラムも、障害児に対する配慮に欠けたも

のが多いことも問題として取り上げられている。さらに、特殊教育諸学校に通学している障害児は、地域での人間関係が希薄になりがちなこと大きな問題である（藤本・三島・津止、1992；細羽、1994；富永・守屋、1995）。このような障害児にとっての学校週5日制の影響は、2002年から実施される予定の完全学校週5日制ではさらに大きくなることが予想される。

そこで本研究では、学校週5日制が障害児や障害児を抱える家庭に対しどのように影響しているかを明らかにするために、福岡県、熊本県の両県に在住する児童・生徒の保護者を対象に学校週5日制に対する意識調査を行った。

さらに、障害児と健常児を比較することにより、両者の余暇生活の現状と問題点を明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 調査内容

この調査では、細羽（1994）の用いた調査項目を参考にしながら、次のような調査項目を設定した。

(1) 家族の特徴

- ・家族構成と子どもの世話をしている人
- ・父親の休日の取り方

(2) 学校週5日制の現状と保護者の意識

*東北大学大学院教育学研究科

**広島修道大学

***福岡教育大学

Table 1 調査対象の内訳 (人)

学校種別	合計	子どもの障害の種類					
		障害なし	聴覚障害 言語障害	精神発達遅滞	肢体不自由	重複障害	その他の障害
全体	715	257	175	218	11	39	15
幼稚園	132	83	8	34	4	2	1
普通小学校	193	89	44	48	3	4	5
普通中学校	85	85	0	0	0	0	0
養護学校	172	0	2	136	4	22	8
聾学校	133	0	121	0	0	11	1

- ・子どもの余暇の過ごし方
 - ・子どもの余暇に対する保護者の見方
 - ・学校週5日制対応の活動への参加状況
- (3) 今後実施が予定されている完全学校週5日制に対する意識
- ・余暇生活に対する考え方
 - ・子どもの余暇に対する希望
 - ・学校や地域に対する希望
 - ・完全学校週5日制への移行に対する賛否

以上の質問に対し、いくつかの選択肢の中から複数選択する方法を用いた。また、各項目には自由記述の欄も設け、選択肢に左右されない自由な意見も求めた。

2. 調査方法

調査対象は、福岡、熊本両県の幼稚園、小・中学校、養護学校、聾学校に在籍する子どもの保護者 850 名であった。

850 名の保護者のうち、福岡教育大学附属障害児治療教育センターに指導を受けに来ている子どもの保護者には、調査用紙を直接手渡しし、2週間後に回収した。他の保護者には、各小・中学校・幼稚園の担任教諭から調査用紙を手渡してもらい、2週間後に回収した。その結果、783 人の保護者から調査用紙を回収することができた (回収率 92.1%)。また、回収した調査用紙の中には回答が不十分で、データとして使用することができないものがあり、最終的に有効な回答を得ることができた保護者は 715 人で、そのうち、健常児をもつ保護者 (以下、健常群) は 257 名、障害児をもつ保護者 (以下、障害群) は 458 名であった (有効回答率 91.3%)。その内訳を Table 1 に示した。

III. 結果

健常群と障害群における余暇に対する保護者の意識について、以下の3つの観点から検討した。統計的検

Table 2 同居人および世話をしている人 (複数回答。上段：実数，下段：%)

	同居している人			主に子供の世話をしている人		
	健常児	障害児	p	健常児	障害児	p
父	237 92.2	399 87.1	*	37 14.4	66 14.4	
母	254 98.8	449 98		248 96.5	441 96.3	
祖父	25 9.7	41 9.0		2 0.8	2 0.4	
祖母	42 16.3	80 17.5		6 2.3	12 2.6	
兄弟・姉妹	223 86.8	362 79.0	*	2 0.8	25 5.5	**
その他	4 1.6	21 4.6		8 3.2	19 4.2	

* p<.05, ** p<.01

定はすべて χ^2 検定を用いた。

分析の結果、以下の項目において健常群と障害群に有意な差が認められた。

1. 家族の特徴

障害群には、健常群と比べると次のような特徴がみられた (Tables 2, 3)。

- ・父が同居している比率が有意に低かった (p<.05)。
- ・兄弟・姉妹がいない (一人っ子である) 比率が有意に高かった (p<.05)。
- ・兄弟・姉妹が世話をしている比率が有意に高かった (p<.01)。
- ・父は完全週休2日である比率が有意に低かった (p<.01)。

学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究

Table 3 父親の休日の取り方（上段：実数，下段：％）

	父親		p
	健常児	障害児	
完全週休2日	100 38.9	113 24.7	**
隔週週休2日	23 8.9	60 13.1	
月1回週休2日	4 1.6	13 2.8	
日曜日のみ休日	39 15.2	64 14.0	
不定期	49 19.1	104 22.7	
仕事をしていない・その他	42 16.3	104 22.7	

* p<.05, ** p<.01

2. 学校週5日制の現状と保護者の意識

子どもの余暇の過ごし方について、両群間で次のような違いがあった（Table 4）。

- ・健常群の子どもは長期休暇、休業土曜日、日曜日とも「友達の家遊びに行く」「学習塾に通う」の項目で回答が多かった（p<.01）。また、休業土曜日、日曜日においては「ファミコンをする」（p<.01）、長期休暇、日曜日においては「スポーツをする」（p<.01）という回答が多いことがわかった。その他、「習い事に通う」という項目が、長期休暇では1%水準、休業土曜日で5%水準で有意に多いということがわかった。
- ・障害群の子どもは長期休暇において、「野外活動」（p<.05）、「子供会活動」（p<.05）に参加するという回答が多かった。また、障害児群の子どものみ、療育・訓練に行くという回答があった。

子どもの余暇に対する評価について、両群間で次のような違いがあった（Table 5）。

- ・健常群では「地域の子供と遊ぶ時間が増え、社会性が出てきた」（p<.01）、「学力が低下した」（p<.01）、「子どもの生活に活気がでてきた」（p<.05）という回答が有意に多かった。
- ・障害群では、「自分一人で過ごすことが多く、寂しそうだ」（p<.01）、「家庭で時間をもて余すようになった」（p<.05）という回答が有意に多かった。

学校週5日制対応の活動への参加状況について質問した結果、両群間に有意な差はなく、健常児・障害児ともに85%が参加していなかった（Table 6）。

学校週5日制対応の活動に参加していない理由について、両群間で次のような違いがあった（Table 7）。

- ・健常群は「活動の情報が得られない」ために参加していない比率が有意に高かった（p<.01）。
- ・障害群は「活動が行われていない」（p<.05）か、行われていても「活動内容が子どもにあっていないため」（p<.01）に、参加していない比率が有意に高かった。

3. 今後実施が予定されている完全学校週5日制に対する意識

完全学校週5日制による余暇に対する考え方について、両群間で次のような違いがあった（Table 8）。

- ・健常群では、「子どもの余暇は子どもに任せるべき」「余暇の使い方に地域社会や学校はあまり介入すべきではない」という回答が、有意に多かった（p<.01）。
- ・障害群では、「余暇の一部を地域社会や学校に任せてもよい」（p<.01）、「余暇については大人が指導すべきである」（p<.05）という回答が有意に多かった。

子どもの余暇に対する保護者の希望について、両群間で次のような違いがあった（Table 9）。

- ・健常群では、「図書館や児童館で本を読ませたい」（p<.01）、「学習塾や習い事にいかせたい」（p<.05）と望んでいる保護者が有意に多かった。
- ・障害群では、子どもを「街にショッピングにつれていきたい」、「レジャー施設につれていきたい」（p<.01）と望む一方で、「学童保育にいかせたい」（p<.01）、「もしくは「学校主催の活動に参加させたい」（p<.05）と望んでいる比率が有意に高いことが明らかとなった。

また、学校や地域社会に対する希望について両群間で次のような違いがあった（Table 10）。

- ・健常群は、「学校の運動場だけでなく体育館・図書館などの開放」を望んでいる比率が有意に高かった（p<.01）。
- ・障害群は、「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」「子どものサークル活動に対する資金援助」「子どもがサークル活動する場所の提供」「子ども対象の社会教育活動の充実」「学童保育の積極的な受け入れ」「各地域に障害児のための通所訓練施設を作ってほしい」「障害児と健常児がふれあう

渡部信一・野波千代・海塚敏郎・南出好史

Table 4 子どもの余暇の過ごし方について（複数回答，上段：実数，下段：％）

	健常児			障害児			p		
	長期休暇	休業土曜日	日曜日	長期休暇	休業土曜日	日曜日	長期	土曜	日曜
テレビを見る	181 70.4	200 77.8	190 73.9	342 74.7	353 77.1	361 78.8			
ファミコンをする	93 36.2	105 40.9	99 38.5	138 30.1	141 30.8	130 28.4	**	**	**
読書	58 22.6	70 27.2	79 30.7	88 19.2	102 22.3	102 22.3			*
勉強	81 31.5	69 26.8	68 26.5	118 25.8	105 22.9	96 21.0			
家の手伝い	60 23.3	56 21.8	64 24.9	135 29.5	130 28.4	121 26.4			
家でのんびり	164 63.8	195 75.9	199 77.4	317 69.2	349 76.2	360 78.6			
スポーツ	56 21.8	55 21.4	70 27.2	64 14.0	75 16.4	74 16.2	**		**
友達の家遊びに行く	136 52.9	143 55.6	101 39.3	106 23.1	107 23.4	87 19.0	**	**	**
親戚の家遊びに行く	115 44.7	63 24.5	71 27.6	210 45.9	129 28.2	142 31.0			
旅行	51 19.8	26 10.1	23 8.9	105 22.9	27 5.9	35 7.6			
野外活動	50 19.5	38 14.8	42 16.3	126 27.5	67 14.6	94 20.5	*		
習い事	58 22.6	36 14.0	11 4.3	39 8.5	37 8.1	10 2.2	**	*	
学習塾	55 21.4	28 10.9	25 9.7	11 2.4	6 1.3	7 1.5	**	**	**
療育・訓練	0 0	0 0	0 0	47 10.3	37 8.1	13 2.8			
公共施設の利用	30 11.7	39 15.2	30 11.7	65 14.2	51 11.1	57 12.4			
子供会活動	8 3.1	7 2.7	11 4.3	32 7.0	22 4.8	19 4.1	*		
学童保育	3 1.2	0 0	0 0	6 1.3	1 0.2	3 0.7			
ボランティアに参加	3 1.2	4 1.6	6 2.3	12 2.6	11 2.4	13 2.8			
その他	19 7.3	28 10.9	42 16.3	73 16.0	100 21.7	115 25.1			

* p < .05, ** p < .01

学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究

Table 5 子どもの余暇に対する保護者の評価(複数回答, 上段:実数, 下段:%)

	健常児	障害児	p
子どもの生活に活気が出てきた	61 23.7	74 16.2	*
家族とふれあう時間が増えた	155 60.3	264 57.6	
自分一人で過ごせるようになり, 自主性が芽生えてきた	50 19.5	73 15.9	
地域の子どもと遊ぶ時間が増え, 社会性が出てきた	58 22.6	56 12.2	**
地域活動に参加する機会が増え, 社会経験が増えた	17 6.6	30 6.6	
生活のリズムが乱れるようになった	42 16.3	86 18.8	
家庭で時間を持て余すようになった	67 26.1	162 35.4	*
自分一人で過ごすことが多く, 寂しそうである	22 8.6	76 16.6	**
面倒をみるものがないくて困っている	6 2.3	20 4.4	
学力が低下した	24 9.3	7 1.5	**
毎日の学習の負担が増えた	24 9.3	31 6.8	
その他	28 10.9	54 11.7	

* p<.05, ** p<.01

機会や場所の提供」「子どもの活動範囲が広がるような交通手段の確保」について希望する比率が有意に高かった (p<.01)。

最後に完全学校週5日制への移行に対する賛否について質問したところ、健常群は「賛成」(p<.01)、障害群は「反対」(p<.05)という回答が有意に多かった (Table 11)。

賛成の理由について両群間に差はみられなかったが、反対の理由について次のような差がみられた (Table 12)。

- ・健常群は「学校教育の質への影響があるので」と回答した比率が有意に高かった (p<.01)。
- ・障害群は「余暇を有意義に過ごせないのでは」と回答した比率が有意に高かった (p<.01)。

Table 6 学校週5日制対応の活動への参加状況(上段:実数, 下段:%)

	健常児	障害児	p
参加	19 7.4	41 9.0	
不参加	219 85.2	390 85.1	
回答なし	19 7.4	27 5.9	

* p<.05, ** p<.01

Table 7 学校週5日制対応の活動への参加しない理由(複数回答, 上段:実数, 下段:%)

	健常児	障害児	p
子ども自身に関心をもたない	66 25.7	117 25.5	
活動内容が子どもにあっていない	15 5.8	104 22.7	**
付き添う人がいない	18 7.0	51 11.1	
活動に参加しても得るものがない	5 1.9	14 3.1	
開催場所や学校が遠い	10 3.9	32 7.0	
活動の情報が得られない	118 45.9	149 32.5	**
活動が行われていない	38 14.8	104 22.7	*
その他	73 18.4	126 27.5	

* p<.05, ** p<.01

IV. 考察

文部省が学校週5日制を導入した背景として、学校教育重視により子どもの人間形成にさまざまな歪みが生じたことが考えられる。文部省はこの歪みを更正するために学校、家庭、地域社会全体の教育の在り方を見直し、それぞれの教育機能を有機的に関連づけながら高めていくことを提言している (文部省, 1992; 文部省, 1994)。

人々の生活意識は、物や金を重視することから、心の豊かさや精神的ゆとりを求める方向へと変わりつつある。そのような意味で余暇は、仕事やささまざまな義

Table 8 余暇に対する考え方(複数回答, 上段: 実数, 下段: %)

	健常児	障害児	p
子どもの余暇は子どもに任せるべき	63 24.5	69 15.1	**
余暇は家族で自由に使ってよい	165 64.1	283 61.8	
余暇の使い方に地域社会や学校はあまり介入すべきではない	86 33.5	106 23.1	**
地域社会や学校は施設や設備を使いやすいように整備すべきである	122 47.5	249 54.4	
余暇に関して学校の役割をもっと限定すべきである	26 10.1	38 8.3	
余暇の一部を地域社会や学校に任せてもよい	44 17.1	134 29.3	**
余暇については大人が指導すべきである	22 8.6	69 15.1	*
余暇の過ごし方についてわざわざ計画を立てる必要はない	73 28.4	118 25.8	
余暇の意味を十分に考えるべきである	76 29.6	144 31.4	
余暇に取り立てて何か意味を見いだす必要はない	69 26.8	93 20.3	
余暇の意味について考えたことはない	24 9.3	45 9.8	
その他	17 6.7	36 7.9	

* p<.05, ** p<.01

務・拘束から離れ、自由に自分らしく過ごす時間である。余暇をどのように過ごすかが実り豊かな人生の実現にとって最大の課題となるといっても過言ではない(日野原・阿部, 1994; 金子・松本, 1986)。

学校週5日制は、まさにこの生活の質を高めるための制度である。学校生活から解放され、家庭や地域社会と関わる中で学校生活では得られないような広い意味での教育を受けることが学校週5日制の本来の意味であろう。特に障害をもつ子供たちにとって、実践的な学習が可能な家庭や地域社会においてさまざまな活動ができるという点で学校週5日制の意義は大きい。そのために障害児のいる地域社会において、障害があってもできるだけ障壁のない環境の下で過ごせるか否

Table 9 子どもの余暇に対する保護者の希望(上段: 実数, 下段: %)

	健常児	障害児	p
家族とゆっくり過ごさせたい	120 46.7	197 43.0	
家でのんびりと休ませたい	53 20.6	115 25.1	
友達と遊んでほしい	106 41.2	198 43.2	
家族旅行につれていきたい	121 47.1	203 44.3	
海や山へつれていきたい	136 52.9	249 54.4	
街にショッピングにつれていきたい	36 14.0	118 25.8	**
レジャー施設につれていきたい	64 24.9	181 39.5	**
学習塾や習い事にいかせたい	17 6.6	14 3.1	*
図書館や児童館で本を読ませたい	89 34.6	66 14.4	**
スポーツ施設などで運動させたい	93 36.2	196 42.8	
市町村主催の活動に参加させたい	25 9.7	34 7.4	
市町村主催のサークルに参加させたい	17 6.6	27 5.9	
学童保育にいかせたい	1 0.4	56 12.2	**
学校主催の活動に参加させたい	14 5.4	49 10.7	*
ボランティア活動に参加させたい	19 7.4	22 4.8	
その他	9 3.5	23 5.0	

* p<.05, ** p<.01

かが障害児にとっての学校週5日制の成功の鍵となると考えられる。

本研究では子どもの障害の有無により健常群と障害群に分け、学校週5日制に伴う余暇利用に対する保護者の意識を調査した。その結果から、健常児の保護者は余暇に対し、家庭が中心になって子どもを自由に過

学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究

Table 10 学校や地域に対する保護者の希望（複数回答，上段：実数，下段：％）

	健常児	障害児	p
子どもの世話をする指導員やボランティアの確保	42 16.3	276 60.3	**
子どものサークル活動に対する資金援助	21 8.2	125 27.3	**
子ども対象の社会教育活動の充実 (子供会活動や社会見学など)	58 22.6	184 40.2	**
学校の運動場だけでなく体育館・図書館などの開放	89 34.6	87 19.0	**
学童保育の積極的な受け入れ	11 4.3	124 27.1	**
各地域に障害児のための通所訓練施設を作ってほしい	3 1.2	215 46.9	**
子どもがサークル活動する場所の提供	56 21.8	146 31.9	**
子どもが利用しやすいプールやスポーツ施設の整備	98 38.1	188 41.0	
子どもが利用しやすい公民館や図書館の整備	67 26.1	115 25.1	
子どもが利用しやすいレジャー施設の整備	108 42.0	187 40.8	
子どもの活動範囲が広がるような交通手段の確保	43 16.7	129 28.2	**
障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供	49 19.1	246 53.7	**
特になし	30 11.7	15 3.3	
その他	15 5.9	26 5.4	

* p<.05, ** p<.01

Table 11 完全学校週5日制への移行に対する賛否（上段：実数，下段：％）

	健常児	障害児	p
賛成	112 43.6	154 33.6	**
反対	117 45.5	231 50.5	*
どちらでもない	9 3.5	13 2.8	
回答なし	19 7.4	60 13.1	

* p<.05, ** p<.01

Table 12 完全学校週5日制への移行に対する反対の理由（複数回答，上段：実数，下段：％）

	健常児	障害児	p
経済的に問題があるので	4 3.4	9 3.9	
学校教育の質への影響があるので	65 55.6	72 31.2	**
余暇を有意義に過ごせないので	64 18.4	53 22.9	**
社会制度が整っていないので	55 15.8	29 12.6	
生活のリズムがとりにくいので	17 4.9	15 6.5	
体が休まらないので	15 4.3	10 4.3	
個性を育てる教育とはつながらないので	12 3.5	10 4.3	
その他	93 26.7	73 31.6	

** p<.01

ごさせる時間であると考えており、学力の低下を心配しているものの現在の余暇生活にはあまり不満がないことが明らかになった。一方障害児の保護者は余暇に対し、学校や地域社会が中心となり、一定の教育的配慮の下で子どもを過ごさせる時間であると考えており、現在の余暇生活には不満があり、学校や地域社会に対する希望が多いことが明らかになった (Tables 5, 8)。

障害児をもつ保護者が現在の余暇生活に不満がある

と感じる理由のひとつとして、余暇生活の面で不利な家庭事情が考えられる。Tables 2, 3 から得られた結果から、障害児をもつ家庭では父親が同居していること、完全週休2日である比率が低いということ、さらに、兄弟・姉妹がいない比率も高いということが明らかとなった。しかし、これらの点に関しての改善策をわれわれが用意することは不可能といわざるを得ず、むしろそれ以外の社会的資源に関しての援助に焦点を当てて検討することが得策であろう。

例えば、池・佐藤（1998）は障害児が余暇を楽しむことについて「外へ出かける」「仲間と一緒に過ごす」「作る・表現する」「心と体の安らぎを求める」などの視点から検討することが可能であるとしている。「外出」は社会参加の第一歩で、余暇利用にも大きな意義をもっている。米国では1990年、「障害をもつアメリカ人法（Americans with Disabilities Act; ADA法）」が制定され、すべての建物やイベントなどで障害者の平等が保証されており（八代・富安, 1991）、例えばスミソニアン財団は、ADA法に基づきワシントンDCにある16の博物館・美術館と国立動物園を対象として誰もがアクセスできるよう整備している。アクセスの問題は余暇の過ごし方に大きく影響するが、いまだ日本では多くの障害児やその家族が「みんなと一緒に楽しみたい」という希望をもっているのにもかかわらず、実際にはその場所に行くのに交通手段が確保できなかったり、家族やボランティアの手を十分に確保できないためについつい家の中に閉じこもることが多くなってしまふ。本調査においても、障害児の親は余暇の際に、子どもを街へ、もしくはレジャー施設につれていきたいと強く希望しており、学校や地域社会に対する希望として、ボランティアや交通手段の確保を強く希望していることが明らかとなった（Tables 9, 10）。安全確保などの問題はあっても、今後もっとも真剣に検討しなければならない事柄のひとつである。

「友達と一緒に過ごす」ということもまた、「学校週5日制」を考える上で重要な視点だと考えられる。本調査では健常群では「友達と一緒に過ごす」という回答が有意に多かったのに対し、障害群では有意に低かった（Table 4）。その結果として障害児は、兄弟・姉妹に世話をしてもらったり、家の中で過ごすことが多くなっている。これは、養護学校にはいろいろな地域の子どもが通学していることから、それぞれの地域の子どもと接する機会がなく、同じ学校に通う友達とは家が遠いため一緒に過ごすのも難しいということも、家の中で過ごすことが多くなっている原因のひとつとして考えられるのではないだろうか。養護学校以外でも、特殊学級で交流教育が多くなされていなければ、地域の子どもと接する機会が少なくなるほか、学級の人数も普通学級に比べ多くないのでたくさんの友達を作ることも難しくなると考えられる。このことから、今後の完全週休5日制導入にあたり、地域社会を取り込んださまざまなネットワークを作っていくことが重要なのではないだろうか。また、障害児がいつ

でも決まりきった少数の友達と一緒に過ごすだけでなく、友達の輪が広がるような周囲の援助も必要であろう。

さまざまなものを使って何かを作り出すことも、余暇利用にとっては大きな要素となる。心の中にあることを絵や言葉や身体で表現することによって、障害児の心の豊かさや精神的ゆとりを高めることができるのではないだろうか。余暇利用の根底にあるのは、心の安らぎと身体の元気を取り戻すことであるともいえる。抑圧された感情や疲れ果てた肉体をよみがえらせるために、音楽を聴いたり、動物や草花を育てたりすることは非常に重要なことである。この側面も「学校週5日制」では忘れてはならないことであるが、このためにもまた活動の設備や活動の援助をするボランティアが必要となってくるだろう。

最後に、以上のことを検討し、社会的資源の充実を実施していく上で、障害児にとって「楽しさ」とは何か、というような基本的な検討も不可欠であると考えられる。池・佐藤（1998）は障害者に対するレクリエーションを検討する中で、「楽しさ」について2つの側面から検討している。彼らによれば、人が「楽しい」と思うのは、①主体的に関わりをもっているとき、②自由であるとき、③自分が表現できるとき、④新しいものを創造できるとき、⑤物事を成し遂げたとき、⑥自分が成長していると感じるとき、⑦他人から認められたとき、であるという。さらに、これを援助する側に求められるのは、①素材の「楽しさの本質」を伝える、②緊張を和らげ自由なムードを作る、③人と人との交流を図る、④目標をもってもらい、⑤援助者自らが「ともに楽しもう」という視点で取り組むこと、であるという。

完全学校週5日制の実施を2002年に控え、まだまだ取り組まなければならない問題が山積みになっているというのが実状であるが、以上の検討をふまえ、健常児だけでなく障害児にとっても有意義な完全学校週5日制にしていかなければならない。

今回は調査対象地域を福岡県と熊本県に限定したが、今後さらに地域を広め検討してゆくことが必要であろう。

謝 辞

この研究は、財団法人マツダ財団より研究助成金を受けた。記して謝意を表します。

学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究

文 献

朝日新聞 1998年2月24日夕刊。

藤本文朗・三島敏男・津止正敏編(1992) 学校5日制と障害児の発達—子ども・学校・地域づくり。かもがわ出版。

日野原重明・阿部志郎監修(1994) クオリティ・オブ・ライフのための医療と福祉。小林出版。

細羽哲子(1994) 学校5日制と障害児の余暇生活。東京学芸大学平成5年度卒業論文。

池良 弘・佐藤喜也(1998) 障害を越えて楽しいレクリエーション。あすなる書房。

伊藤正則(1992) 五日制の学校。三一書房。

伊藤隆二(1993) 学校5日制が問いかけるもの。明治図書。

金子 勇・松本 洸編(1986) クオリティ・オブ・ライフ。福村出版。

文部省(1992) 学校週5日制の解説と事例。大蔵省印刷局。

文部省(1994) 我が国の文教政策。大蔵省印刷局。

少年少女を育てる全国センター編(1992) 学校5日制なにが問題か—豊かな地域生活を子どもたちに—。青木書店。

高階玲治・深谷昌志・葉養正明・有園 格(1996) 学校5日制で教育はどう変わるか。教育出版。

富永光昭・守屋志保(1995) 大阪における障害児の放課後一休日問題と制度的保証。大阪教育大学障害児教育研究紀要, 18, 1-16.

八代英太・富安芳和編(1991) ADAの衝撃。学苑社。
—1998.12.7 受稿, 2000.4.22 受理—

Brief Note**Use of Spare Time of Children and Youth with Disabilities: The Five-Day School Week in Fukuoka and Kumamoto Prefectures**

Shinichi WATABE*, Chiyo NONAMI*, Toshirou KAIZUKA**, and Yoshifumi MINAMIDE***

**Graduate School of Education, Tohoku University
(Sendai-Shi, 980-8576)*

***Hiroshima Shudo University
(Hiroshima-Shi, 731-3195)*

****Fukuoka University of Education
(Munakata-Shi, 811-0061)*

The present study compared parents of children and youth with and without disabilities in terms of their awareness of their sons' and daughters' use of their spare time. Parents of children and youth without disabilities have the opinion that spare time should be spent on activities that the family enjoys together. Although these parents are anxious about a possible decline in their sons' and daughters' scholastic performance as a consequence of the recent introduction of the 5-day school week, they have little dissatisfaction with their sons' and daughters' use of their spare time. Compared to the degree of their anxiety about the scholastic decline, their concern about the 5-day week is low, and they rarely insist that the school and community do something about their sons' and daughters' use of their leisure time. In contrast, parents of children and youth with disabilities believe that the school and community should have some educational concern about their sons' and daughters' use of their spare time, and should consider how it could be used to benefit them. They are relatively dissatisfied with their sons' and daughters' spare time activities, and have more expectations for the role of the school and community than do parents of children and youth without disabilities. Considering the differences found in the present study between these 2 groups of parents, it was discussed how young people's spare time should be appropriately spent when a 5-day school week system is fully implemented.

Key Words: spare time of children and youth, 5-day school week system, Fukuoka prefecture, Kumamoto prefecture, children and youth with disabilities, children and youth without disabilities